

役員 の 状況

平成27年12月1日現在

取締役(7名)

工藤 英之	代表取締役社長
中村 行男	代表取締役副社長
J. クリストファー フラワーズ ^(注)	J.C. フラワーズ社 マネージングディレクター 兼最高経営責任者
アーネスト M. 比嘉 ^(注)	株式会社ヒガインダストリーズ 代表取締役会長兼社長
可児 滋 ^(注)	元日本銀行 文書局長、横浜商科大学 特任教授
榎原 純 ^(注)	マネックスグループ株式会社 取締役、フィリップモリスインターナショナル 取締役
富村 隆一 ^(注)	株式会社シグマクス 取締役副社長
(注) 社外取締役	

監査役(3名)

永田 信哉	常勤監査役
渋谷 道夫 ^(注)	公認会計士
志賀 こず江 ^(注)	弁護士
(注) 社外監査役	

執行役員(27名)

工藤 英之	代表取締役社長 最高経営責任者
中村 行男	代表取締役副社長 コーポレートスタッフ部門、財務部門、金融インフラ部門担当
サンジブ グプタ	専務執行役員 特命担当
岡野 道征	専務執行役員 グループ最高情報責任者 金融インフラ部門長
瀬戸 紳一郎	専務執行役員 法人部門長
平沢 晃	常務執行役員 コーポレートスタッフ部門長 兼総合企画部長 兼金融円滑化推進管理室長
川添 泰伸	常務執行役員 チーフリスクオフィサー リスク管理部門長
小座野 喜景	常務執行役員 法人部門副部門長
南光院 誠之	常務執行役員 最高財務責任者 財務部門長 兼財務・主計本部長
佐藤 博信	常務執行役員 金融市場部門長
山下 雅史	常務執行役員 個人部門長
柳瀬 重人	常務執行役員 法人営業担当役員
花田 直人	執行役員 システム開発第二部長
平野 昇一	執行役員 法人企画部長
薦田 貴久	執行役員 人事部長
牧角 司	執行役員 法人営業担当役員
政井 貴子	執行役員 金融市場調査部長
松原 正典	執行役員 システム開発第一部長
松浦 祐司	執行役員 市場営業本部長
馬上 望実	執行役員 ストラクチャードリスク管理部長
奈良 暢泰	執行役員 法人営業担当役員 兼大阪支店長
柴崎 栄二	執行役員 法人営業担当役員 兼金融・公共法人部長
嶋田 康史	執行役員 市場リスク管理部長
清水 哲朗	執行役員 個人営業本部長
鈴木 啓史	執行役員 金融インフラ企画部長
富田 昌義	執行役員 個人企画本部長
吉川 貴志	執行役員 総合企画部国際企画室長

シニア・アドバイザー(1名)

デイヴィッド モーガン	SHS Nordbank AG スーパーバイザーボードメンバー J.C. フラワーズ社 欧州・アジア太平洋地域 マネージングディレクター
-------------	---

相談役(1名)

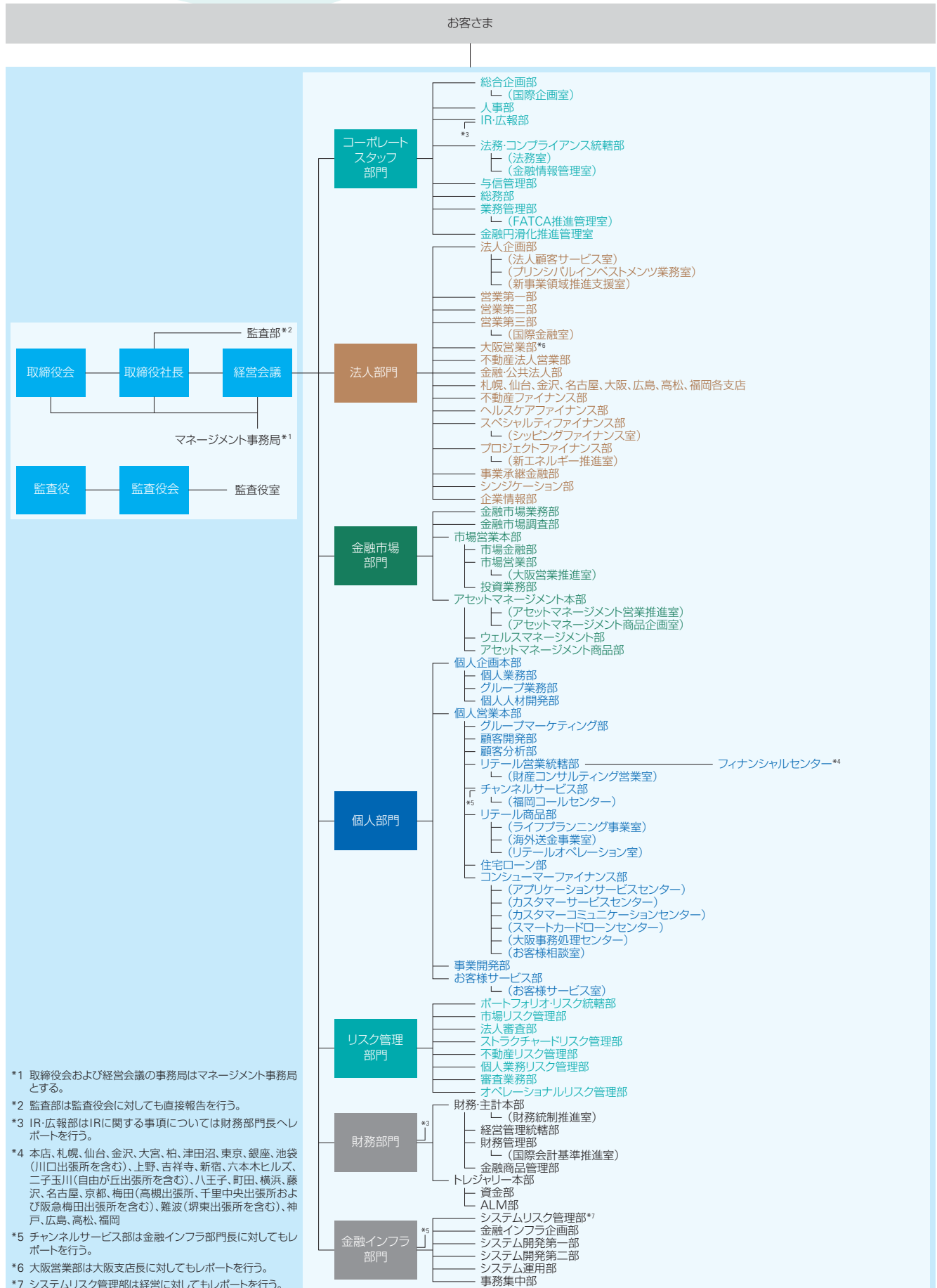
当麻 茂樹

顧問(1名)

津島 雄二

組織図

平成27年12月1日現在



*1 取締役会および経営会議の事務局はマネージメント事務局とする。
 *2 監査部は監査役会に対しても直接報告を行う。
 *3 IR・広報部はIRに関する事項については財務部門長へレポートを行う。
 *4 本店、札幌、仙台、金沢、大宮、柏、津田沼、東京、銀座、池袋(川口出張所を含む)、上野、吉祥寺、新宿、六本木ヒルズ、二子玉川(自由が丘出張所を含む)、八王子、町田、横浜、藤沢、名古屋、京都、梅田(高槻出張所、千里中央出張所および阪急梅田出張所を含む)、難波(堺東出張所を含む)、神戸、広島、高松、福岡
 *5 チャンネルサービス部は金融インフラ部門長に対してレポートを行う。
 *6 大阪営業部は大阪支店長に対してレポートを行う。
 *7 システムリスク管理部は経営に対してレポートを行う。

連結財務ハイライト

社長メッセージ

第一次中期経営計画の概要

事業概況

マネジメント体制

資料編

主な出来事

連結財務ハイライト

社長メッセージ

第一次中期経営計画の概要

事業概況

主要出来事

資料編

平成12年	3月	新銀行スタート	平成26年	1月	「パワースマート住宅ローン 安心パックW(ダブル)」の販売を開始
	6月	「日本長期信用銀行」から行名を「新生銀行」に変更		2月	スマートフォンでの「新生パワーダイレクト」のサービスを開始 日本GE株式会社による過払い利息返還損失補償終了に合意
平成13年	5月	新生証券株式会社開業	平成27年	3月	株式会社フォーバルと中小企業のASEAN進出支援における業務提携を締結 ベトナムの大手民間商業銀行Military Commercial Joint-Stock Bankと業務提携を締結
平成15年	4月	新生インベストメント・マネジメント株式会社開業		4月	山形県酒田市における風力発電所運営事業に対する融資枠を設定 信託スキームを活用した、国内7カ所でのメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成
平成16年	2月	東京証券取引所第一部に上場	5月	投資信託申し込みプログラム「NISAプラス」を開始	
	4月	普通銀行に転換	7月	第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行	
	5月	リテール口座100万口座を達成	1月	「パワースマート住宅ローン 安心パックW(ダブル)」が「2014年日経優秀製品・サービス賞」にて最優秀賞 日経ヴェリタス賞を受賞 RHB Bank Berhad(マレーシア)と業務提携覚書締結	
平成17年	3月	昭和リース株式会社を連結子会社化	2月	「けいはんな学研都市ATRベンチャーNVCC投資事業有限責任組合」へ出資 当行年次報告書が「第17回日経アニュアルレポートアワード」で優秀賞を受賞	
平成18年	7月	公的資金優先株式の返済手続き開始	3月	ASEAN域内の中堅企業に投資を行う投資ファンド「AIGF」に戦略的投資家として参画 秋田県秋田市における木質バイオマス発電事業に対するシンジケートローン組成	
平成19年	4月	リテール口座200万口座を達成	平成24年	4月	「パワースマート住宅ローン 安心パックW(ダブル)」に「東急グループプラン」を追加し、提供サービスを拡充 香港における個人のお客さま向け資産運用サービスのための新銀行Nippon Wealth Limited, a Restricted Licence Bankが香港金融監督局から銀行免許を取得
平成20年	12月	シンキ株式会社を連結子会社化		5月	新生プロパティファイナンスが東急リバブル、東急住宅リースと提携し、海外投資家向け提携ローンの取り扱いを開始 ヘルスケアREITの運用を目的とした資産運用会社 ジャパン・シニアリビング・パートナーズ株式会社が、ヘルスケア施設に特化したREIT投資法人を設立 日本GE株式会社から不動産ノンリコースローン・ポートフォリオを取得
平成20年	2月	ジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C. Flowers & Co. LLC)の関係者を含む投資家グループによる当行株式の公開買付けと同グループに対する第三者割当増資による新株式発行	7月	店頭での遠隔手話通訳サービスを導入 「海外プリペイドカード GAICA」の取り扱いを開始 ジャパン・シニアリビング・パートナーズ株式会社が東京証券取引所不動産投資信託証券市場へ上場	
	9月	GEコンシューマー・ファイナンス株式会社(平成21年4月1日に新生フィナンシャル株式会社に変更)を連結子会社化	9月	株式会社URリンケージと海外投資家のインバウンド投資促進に関する業務提携協定を締結	
平成21年	1月	「新生ステップアッププログラム」を開始	10月	香港における個人のお客さま向け資産運用サービスのための新金融機関Nippon Wealth Limited, a Restricted Licence Bankが本格開業 日本経済新聞社による第11回「銀行リテール力調査」にて、新生銀行が総合1位を獲得	
	3月	シンキ株式会社に対する公開買付けを完了	平成25年	11月	新しいカードローンサービス「新生銀行スマートカードローンプラス」の取り扱いを開始
	6月	「2週間満期預金」のお取り扱いを開始		3月	「Goレミット 新生海外送金サービス」を開始
平成22年	6月	監査役会設置会社へ移行	4月	利付長期信用債券(売出債)および財形金融債の発行を終了 シンガポールのHealthway Medical Developmentが組成した特定目的会社によるヘルスケア施設取得に対するノンリコースローンを提供	
平成23年	1月	新本店(日本橋室町)での営業開始	5月	リテール向け劣後特約社債を発行	
	3月	海外募集による新株式の発行	6月	新生銀行カードローンレイクおよび新生アプラスゴールドカードの顧客を対象に「新生ステップアッププログラム」を改定 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と当行金融サービスへのTポイント付与で提携	
10月	新生銀行本体での「レイク」ブランドによるカードローンサービスを開始	7月	新生プリンシパルインベストメントグループを組成		
平成24年	4月	「新生アプラスゴールドカード」、「新生アプラスカード」の導入	8月	機能強化に伴い大阪支店を移転(大阪市北区)	
	9月	パワースマート住宅ローンの貸出残高が1兆円を達成	10月	株式会社民間資金等活用事業推進機構(官民インフラファンド)に出資 JR東日本の「VIEW ALTTE」およびローソンやファミリーマート等の主要コンビニエンスストアチェーンに設置されているATMサービスと提携	
	10月	「ふくしま成長産業育成ファンド」に投資 第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を発行	12月	リテール向け劣後特約社債を発行	
11月	東日本大震災復興事業者向け宿泊施設建設プロジェクトに対してノンリコースローンを提供				